

利用者に求めることのできる 金銭について（主に共同生活援助）

仙台市障害福祉サービス指導課

目 次

1. 事業者が受け取る金銭の区分について
2. 指定サービスにおいて提供される便宜に要する費用について
3. 共同生活住居の家賃について
4. その他の日常生活費について
5. 指定サービス提供の一環として行われるものではないサービスの提供に要する費用について
6. 参考資料について



1. 事業者が受け取る金銭の区分について

事業者が受け取る金銭

	(1)	(2)	(3)
金銭の区分	指定サービスの提供に要する費用	指定サービスにおいて提供される便宜に要する費用	指定サービス提供の一環として <u>行われるものではない</u> サービスの提供に要する費用
費目	給付費など	サービスごとに指定基準で明確に規定されている費目	直接利用者の便宜を向上させるものであって、利用者に支払いを求めることが適当であるもの

2.指定サービスにおいて提供される 便宜に要する費用について

共同生活援助において提供される便宜に要する費用

費 目	額
食材料費	食材料費に相当する額 ※ 1
家賃	 <u>詳細は次ページ以降参照</u>
光熱水費	光熱水費に相当する額
日用品費	実費
その他の日常生活費	 スライド15ページ以降参照

※ 1 共同生活援助の場合、調理等に係る費用（＝人件費）は、給付費に含まれていることから、他のサービスと異なり、「食事の提供に要する費用」ではなく「食材料費」に限定されている。

3. 共同生活住居の家賃について

自己所有の建物の場合

《基本的な考え方》

➤ 建物の取得費用（土地代除く。）を根拠として、

「建物の建設費用（土地代除く。）÷回収期間÷定員」により算出

➤ 同条件の賃貸物件の近隣相場と乖離していない金額を設定

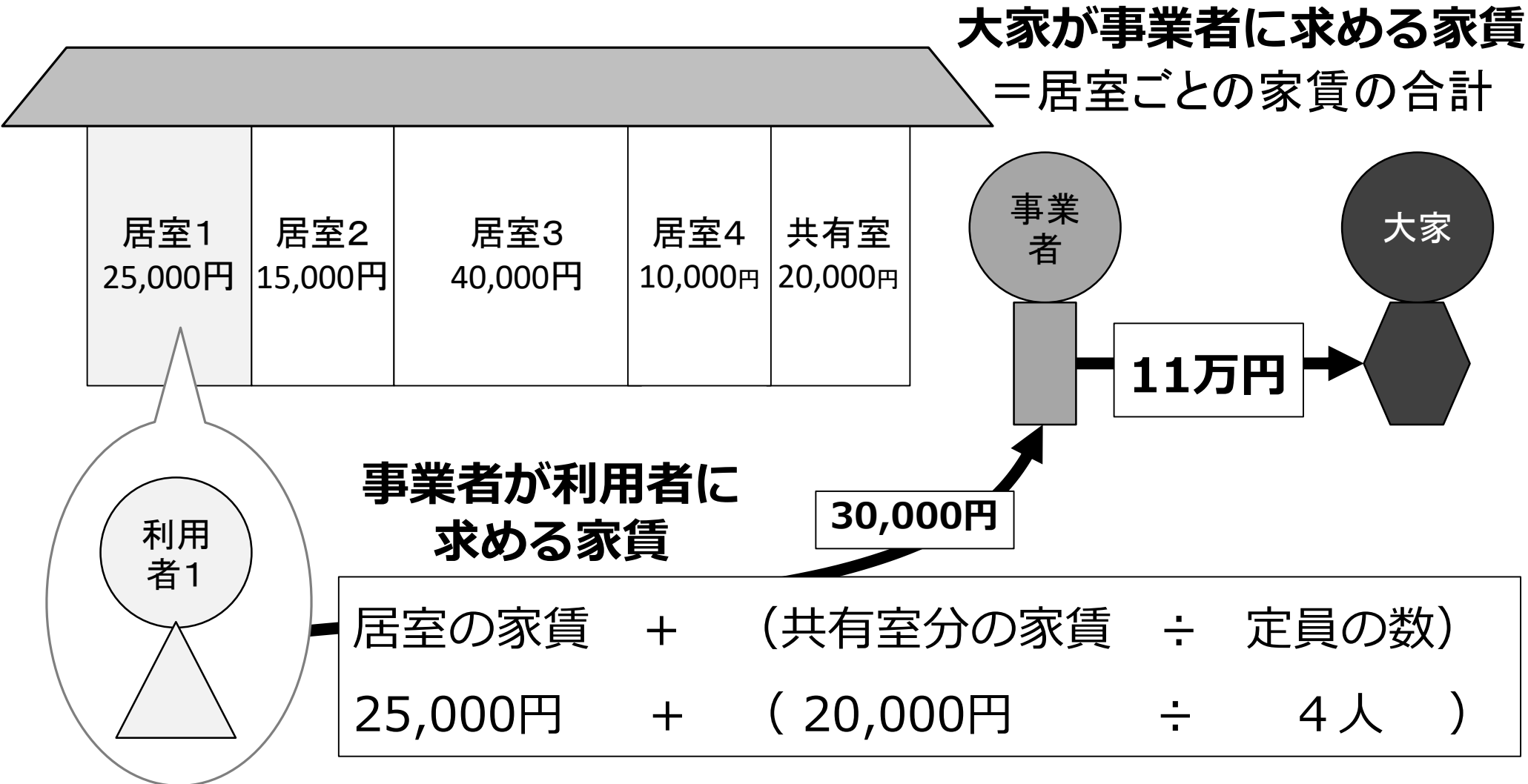
➤ 回収期間は、事業の収支計画に支障がない範囲内で長く設定し、
平準化を図る

建物を賃貸借契約している場合

《基本的な考え方》

- ▶ 利用者が負担する家賃の合計が、事業者と建物所有者間の賃貸借契約金額を超えないこと。
- ▶ 事務室など建物内に事業所の職員のみが使用する区画がある場合は、その分の家賃は事業者負担とする。

例えば、GHの定員を4人とした場合・・・



家賃と区別される修繕費

一般的に、経年劣化にかかる修繕費は貸主の負担となる。借りた人の過失により破損した部分の修繕にかかる費用は借りた人が負担する。これがいわゆる「善管注意義務違反による修繕」

利用者の善管注意義務違反による破損等を修繕する必要がある場合は、家賃と区別して利用者に支払いを求めることができる。

《ポイント》

- ▶利用者本人が原因で破損した場合の修繕に係る費用であること
- ▶修繕費の「実費」であること
- ▶家賃とは区別して扱うこと

《支払いを求める方法》

- ▶必要な場合にその都度実費の支払いを求める
- ▶利用者から一括又は毎月少しずつ受け取って積み立てておく
(積立金の上限額は最高で家賃の1か月程度を目安とする)

家賃に上乗せして支払いを求めることができる例

大家と事業者間の契約において、経年劣化にかかる修繕を借主の負担とする条件で、賃料を安く設定している場合は、本来含むはずの修繕費相当額を上乗せして家賃を設定することが可能

《ポイント》

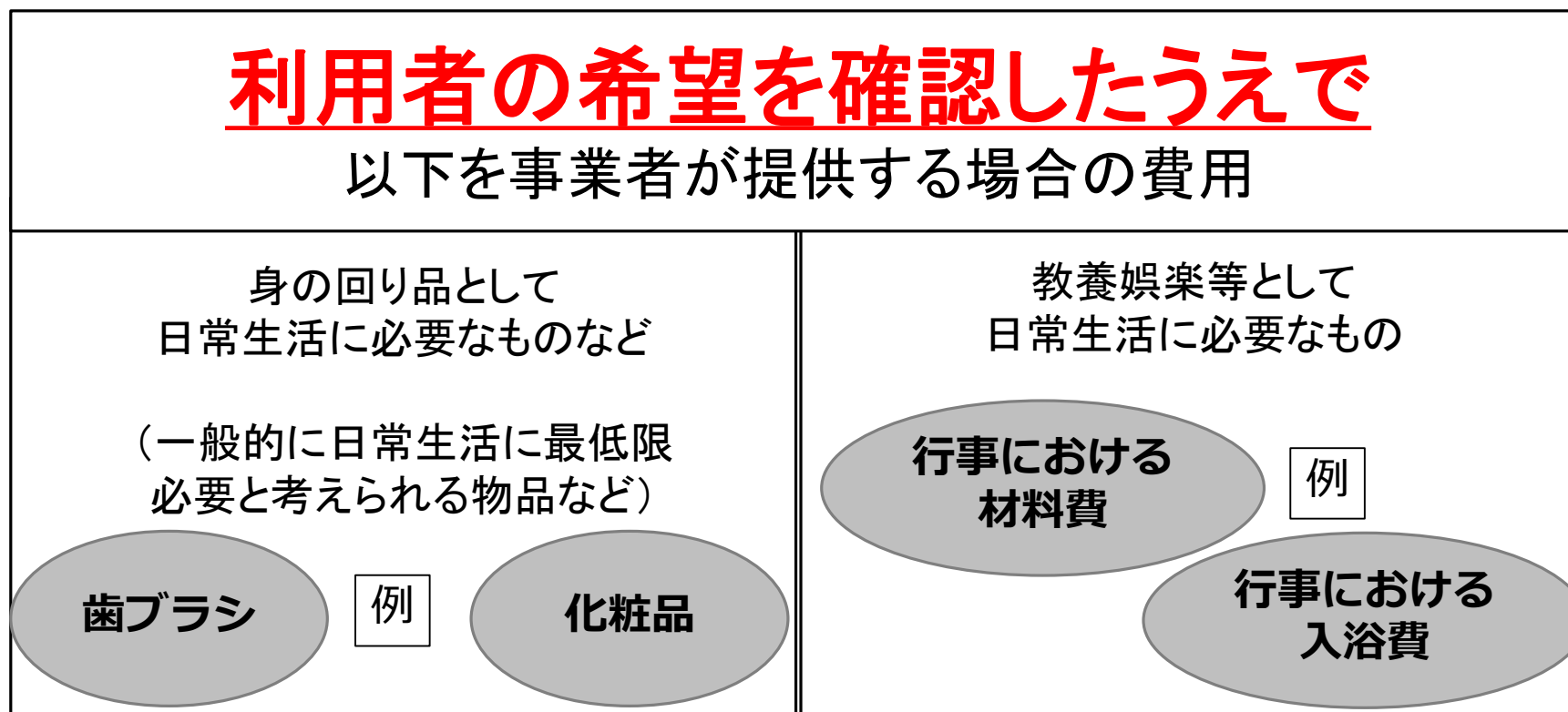
- 経年劣化に係る修繕費であること
- 適正に算定にされた「見込み額」であること
- 「本人が入居する部屋の分」と「共有室の本人負担分」のみ

4. その他の日常生活費について



その他の日常生活費とは

日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させることが適当と認められるもの

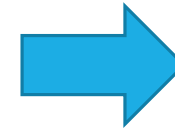


具体的な範囲については、「障害福祉サービス等における日常生活に要する費用の取扱いについて（平成18年12月6日障発1206002号）」を参照

すべての利用者に一律に提供、すべての利用者から費用を画一的に徴収する性質のものは「その他の日常生活費」として支払いを求めることができません。

例

- 共有室にあるテレビの使用料
- 共有室にあるカラオケ設備の使用料



すべての利用者に一律に提供されているため×

- グループホーム内で共有しているW i - F i 等の使用料

➡ すべての利用者から費用を画一的に徴収することはできません
利用を希望している方に対して支払いを求めることは可

5. 指定サービス提供の一環として
行われるものではない
サービスの提供に要する費用について

指定サービス提供の一環として行われる ものではないサービスの提供に要する費用とは

基準省令の規定

支払いを求める金銭の使途が、直接利用者の便益を向上させるものであって、当該支給決定障害者等に支払いを求めることが適当であるもの

【例】

- 日常生活において通常必要となるものでない贅沢品の購入にかかる費用
- 日常生活において通常必要となるものでない嗜好品の購入にかかる費用

どのような費用が該当するかについて判断に迷う場合はそのつど具体的な用途を示してご相談ください。

留意事項について①

《共通事項》

「その他の日常生活費」 + 「指定サービス提供の一環として行われるもの
ではないサービスの提供に要する費用」

- 費用の支払いを受けた場合は、**領収証を交付**しなければならない。
- あらかじめ、利用者に対し、
 - ① **サービスの内容及び費用の説明**をしなければならない。
 - ② 利用者の**同意**を得なければならない。

留意事項について②

《その他の日常生活費》

- 費用の**内訳を明らかに**すること。
- **実費相当額**の範囲で行うこと。
- 対象となる便宜と額を
 - ① **運営規程**に定めること。
 - ② 事業所の見やすい場所に**掲示**すること。

留意事項について③

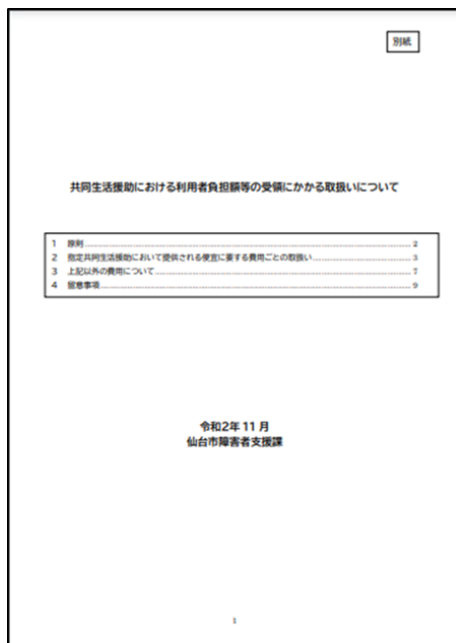
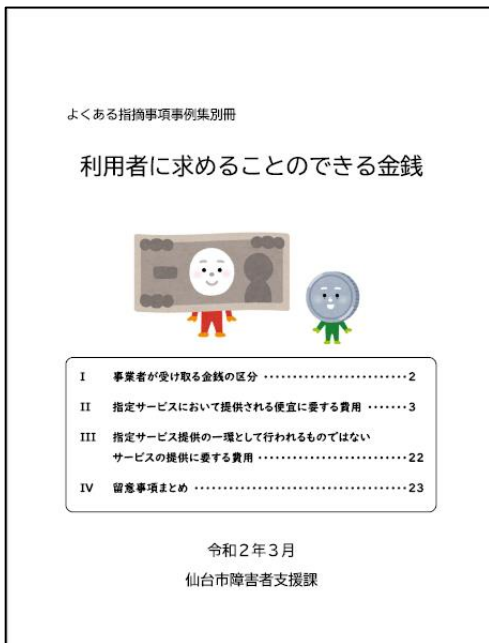
«指定サービス提供の一環として»

行われるものではないサービスの提供に要する費用»

- 費用の**使途、額、支払いを求める理由**を書面で明らかにすること。

6. 参考資料について

今回説明をした内容の詳細は、次の資料にて掲載しています。
市ホームページからダウンロードし、確認をお願いします。



資料名	
共同生活援助における利用者負担額等の受領にかかる取扱いについて	よくある指摘事項事例集別冊 利用者に求めることのできる金銭
資料のホームページ掲載場所	
仙台市トップページ > 事業者向け情報 > 福祉・医療 > 福祉 > 障害福祉サービス > サービスごとの留意事項 > 共同生活援助に関する通知等	

<https://www.city.sendai.jp/shisetsushien/jigyosha/fukushi/fukushi/shogai/joho/gh.html>